

平成23年度

介護保険特別会計予算 概要

健康福祉部 高齢者福祉課

■ 歳入歳出予算の総額

平成23年度の介護保険特別会計歳入歳出予算の総額は、4,194,839千円で、前年度と比較すると0.6%の増となっています。

○歳入

1 保険料 (単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
特別徴収保険料	833,819	817,385	16,434
普通徴収保険料	116,701	126,196	△9,495
滞納繰越分保険料	3,810	6,288	△2,478
合計	954,330	949,869	4,461

現年分保険料については、特別徴収が18,816人、普通徴収が3,531人、合計22,347人を見込んでいます。

2 使用料及び手数料 (単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
総務手数料	1	1	0
地域支援事業手数料	32	17	15
合計	33	18	15

自立支援型ショートステイサービス手数料を見込んでいます。

3 国庫支出金 (単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
現年度分介護給付費負担金	718,772	665,838	52,934
過年度分介護給付費負担金	1	1	0
合計	718,773	665,839	52,934

現年度分介護給付費負担金は、施設等分は介護給付費の15%、その他分については20%になっています。過年度分介護給付費負担金は、前年度の介護給付実績に基づき負担金の不足額が交付されます。

(単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	4,419	4,235	184
過年度分地域支援事業交付金	1	1	0
地域支援事業交付金 (包括・任意事業)	26,988	23,807	3,181
過年度分地域支援事業交付金	1	1	0
合計	31,409	28,044	3,365

介護予防事業は事業費の25%、包括・任意事業は40%の負担率で交付されます。

(単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
介護保険事業費補助金	1	1	0
調整交付金	1	1	0
合計	2	2	0

介護保険事業費補助金は、科目設定のみとしています。

介護給付費負担率25%のうち5%相当分を全国の市町村の後期高齢者の加入割合や低所得者階層の割合に応じて交付されます。科目設定のみとしています。

4 支払基金交付金

(単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
現年度分介護給付費交付金	1,206,416	1,137,321	69,095
過年度分介護給付費交付金	1	1	0
合計	1,206,417	1,137,322	69,095

第2号被保険者の負担する介護保険料が社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、介護給付費の30%を計上しています。

(単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
現年度分地域支援事業支援交付金	5,302	5,083	219
過年度分地域支援事業支援交付金	1	1	0
合計	5,303	5,084	219

第2号被保険者の負担する介護保険料が社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、介護予防事業費の30%を計上しています。

5 県支出金

(単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
現年度分介護給付費負担金	588,178	566,259	21,919
過年度分介護給付費負担金	1	1	0
財政安定化基金支出金 (交付金)	1	1	0
財政安定化基金支出金 (貸付金)	1	1	0
合計	588,181	566,262	21,919

現年度分介護給付費負担金は、施設等分は介護給付費の17.5%、その他分については12.5%が交付されます。過年度分介護給付費負担金は、前年度の介護給付費実績に基づき負担金の不足額が交付されます。

財政安定化基金支出金は、介護保険事業計画期間（3年間）において、計画値を超

えて給付費が増大した場合や予定収納保険料が不足した場合に基金からの交付金又は貸付金を受けて一般会計からの繰入を行なわないためのものです。

(単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	2,209	2,117	92
過年度分地域支援事業交付金	1	1	0
地域支援事業交付金 (包括・任意事業)	13,493	11,903	1,590
過年度分地域支援事業交付金	1	1	0
合計	15,704	14,022	1,682

介護予防事業は事業費の12.5%、包括・任意事業は20%の負担率で交付されます。

(単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
緊急雇用創出基金市町村事業 費補助金	0	785	△785
合計	0	785	△785

地域の雇用失業情勢が厳しい中で、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用機会を創出するため、県より市町村に補助金が交付されます。(平成21年度～平成23年度までの3年間で平成22年度のみ実施)

(単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
介護基盤緊急整備等特別対策 事業補助金	0	195,250	△195,250
地域密着型サービス施設開設 準備経費等支援事業補助金	16,800	37,800	△21,000
合計	16,800	233,050	△216,250

経済状況の厳しい中、介護基盤強化と雇用の創出が緊急に求められていることから、介護施設の緊急整備を推進するため、施設整備に対する補助金が交付されます。

(平成21年度～平成23年度までの3年間)

円滑な施設の開設のために施設の整備と一体的にその施設準備経費を補助することで開設時から質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するために補助金が交付されます。

(平成21年度～平成23年度までの3年間)

6 財産収入 (単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
利子及び配当金	772	2,333	△1,561
合計	772	2,333	△1,561

介護保険給付費準備基金の積立金利子を利率0.2%として計上しています。
(介護給付費準備基金385,809,606円に対して)

7 寄付金 (単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
一般寄付金	1	1	0
合計	1	1	0

科目設定のみです。

8 繰入金 (一般会計繰入金) (単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
現年度分介護給付費繰入金	502,673	473,884	28,789
過年度分介護給付費繰入金	1	1	0
その他一般会計繰入金	53,413	49,571	3,842
地域支援事業交付金 (介護予防事業)	2,226	2,117	109
地域支援事業交付金 (包括・任意事業)	15,418	14,338	1,080
合計	573,731	539,911	33,820

現年度分介護給付費繰入金は、介護給付費の12.5%を、その他一般会計繰入金は、一般事務、保険料の賦課徴収事務、介護認定事務に要する費用を市負担分としてそれぞれ計上しています。

介護予防事業は事業費の12.5%、包括・任意事業は20%の法定負担率と交付金の対象外事業費を合わせて計上しています。

繰入金 (基金繰入金) (単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
介護給付費準備基金繰入金	72,845	1	72,844
介護従事者処遇改善臨時特例 基金	1,660	19,170	△17,510
合計	74,505	19,171	55,334

介護保険事業計画期間(3年間)において、計画値を超えて給付費が増大した場合や予定収納保険料が不足した場合に介護給付費準備基金から繰り入れを行うものです。

又、平成21年度の介護報酬改定により、それに伴う介護保険料の急激な上昇を抑制する為に処遇改善基金より繰入を行なうものです。

9 諸収入 (単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
延滞金加算金及び過料	2	2	0
雑入	8,765	9,159	△394
合計	8,767	9,161	△394

地域支援事業交付金（包括・任意事業）での地域徘徊高齢者探索サービス利用者負担金12人分と配食サービスの利用者負担金21,600食分と自立支援のショートステイ利用料28日分（2名分）を計上しています。

10 繰越金 (単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
繰越金	1	1	0
合計	1	1	0

科目設定のみです。

11 地域支援事業費受入金 (単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
介護予防サービス計画作成費	110	49	61
合計	110	49	61

市直営の地域包括支援センターが作成するケアプランの内、市外の居宅介護支援事業所へ委託する介護報酬を計上しています。

○歳出

1 総務費 (単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
一般管理費	18,450	235,188	△216,738
賦課徴収費	4,786	4,817	△31
滞納処分費	703	1,500	△797
介護認定審査会費	10,426	10,565	△139
認定調査費	35,006	31,163	3,843
趣旨普及費	1,502	559	943
合計	70,873	283,792	△212,919

介護保険事業を運営していくための一般事務費及び保険料の賦課徴収事務に要する経費、要介護認定事務に要する経費が主な内容となっています。

一般管理費が大幅に減少したのは、平成22年度に介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金がなくなったものによるものです。

2 保険給付費 (単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
保険給付費	4,021,397	3,791,076	230,321
合計	4,021,397	3,791,076	230,321

介護保険給付費の各サービス費を計上しています。

- ・ 審査支払手数料 5,878千円
- ・ 居宅介護サービス給付費 1,596,771千円
- ・ 特例居宅介護サービス費 1千円
- ・ 施設サービス給付費 1,710,092千円
- ・ 特例施設サービス費 1千円
- ・ 居宅介護サービス計画費 184,361千円
- ・ 特例居宅介護サービス計画費 1千円
- ・ 介護福祉用具購入費 4,581千円
- ・ 居宅介護住宅改修給付費 17,809千円
- ・ 高額介護サービス給付費 71,426千円
- ・ 高額医療合算介護サービス等費 10,000千円
- ・ 地域密着型介護サービス給付費 227,434千円
- ・ 特例地域密着型介護サービス給付費 1千円
- ・ 特定入所者介護サービス給付費 193,040千円
- ・ 特例特定入所者介護サービス給付費 1千円

3 地域支援事業費 (単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
地域支援事業費	95,995	88,121	7,874
合計	95,995	88,121	7,874

- ・介護予防事業一般高齢者施策事業 9, 132千円
一般高齢者施策として、転倒予防・認知症予防・パワーアップ・健康講座事業・いきいきふれあいセンター事業・生活機能アップいきいき教室事業等の予算を計上しています。
- ・介護予防二次予防事業 8, 613千円
要介護認定を受けていない65歳以上の方に基本チェックリストにより選定を実施する。実施後に二次予防事業の候補者となった方で、運動器等の機能低下等が認められる方を対象に通所型介護予防などの介護予防事業を実施します。その事業に要する経費を計上しています。
- ・包括的支援事業 47, 039千円
介護予防マネジメント事業（要支援1・2の被保険者のケアマネジメントを含む）・総合相談事業・権利擁護事業・包括的継続的マネジメント事業・地域包括支援センター業務委託等に係る予算を計上しています。
- ・任意事業 31, 211千円
家族介護支援事業・成年後見制度利用支援事業・配食サービス事業・徘徊高齢者探索事業・老人介護手当支給事業などに係る予算を計上しています。

4 基金積立金 (単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
基金積立金	772	2,333	△1,561
合計	772	2,333	△1,561

介護保険給付費準備基金の利子分（利率0.2%）の積立を予算計上しています。
（介護給付費準備基金385,809,606円に対して）

5 諸支出金 (単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
償還金	1	1	0
第1号被保険者保険料還付金	800	600	200
第1号被保険者保険料還付加算金	1	1	0
合計	802	602	200

主なものは、過年度分の介護保険料還付金に係る予算を計上しています。
償還金及び還付加算金は科目設定のみです。

6 予備費 (単位：千円)

科目	23年度	22年度	比較
予備費	5,000	5,000	0
合計	5,000	5,000	0

財源は、1,000千円が一般会計繰入金、4,000千円が介護保険料となっています。